日刊自動車新聞

発行所
日刊自動車新聞社
東京都港区芝大門1丁目10番11号
購読料 1カ月5343円+税
電話 東京(03)5777−2351代表
©日刊自動車新聞社2018

9月21日
(金曜日)

交通遺児育英会

奨学金貸与に加え 交通安全支援活動

交通遺児育英会（菅谷定彦理事長、東京都千代田区）は、1969年5月の設立以来、交通遺児の高校生への奨学金貸与を皮切りに、大学、大学院、専修学校、各種学校まで対象範囲を拡大し修学支援を行っている。同会設立以来、高等学校以上の交通遺児約5万6400人以上に累計542億円を無利子貸与した。

また、柱である修学支援事業に加え、交通安全啓発活動にも積極参加している。秋の交通安全運動においても積極的な協賛活動を行うことで交通事故撲滅を目指している。

大きな反響のテレビCM

石橋健一専務理事は「交通遺児家庭における高等学校への修学及び上級学校への進学は経済的負担が大きい。有利子貸与型奨学金の利用者が増加する一方、卒業後の返換負担が問題になっている。こうした中で、当会の奨学金は無利子貸与となっているほか上級学校進学時の受検料補助や、経済状況に応じて返済期間の猶予や免除といった対応を行っており、今後も支援事業の拡大を進めていきたいと考えている。奨学金貸与事業の拡充には、当会の認知度を高め、活動のご理解、ご協力を得ることが重要となる。こうした中で、2015年からはACジャパンの支援で実施しているテレビCMは大変大きな反響を得ている。また、自治体や企業、学校などから交通事故啓発に関する協力依頼も増えており、こうした活動を通じて関係の輪を広げていきたい」とする。

同会が進める支援事業の拡大について2015年以降の取り組みについて紹介する。

①家賃補助および学生寮費の見直し

大学、大学院、専修学校等に進学する交通遺児のために、東京と関西エリアで学生寮「心塾（こころじゅく）」を運営しており低額の寮費で学生支援を行っているが、2015年11月から寮費の値下げを行うとともに、同寮を利用できない地域の自宅外通学者に対して、毎月1万9千円の家賃補助を開始した。

②奨学金返還免除措置

17年度には奨学金返還免除措置に新たに二つのケースを設けた。

返還免除対象を拡大

一つは特別支援学校の卒業者等（17年3月卒業者より）が対象。特別支援学校高等部に在籍した者と同程度もしくは同程度以上の障害を有し、他の学校等に在籍した者に対する貸与金の全額を返済免除とする。

もう一つは、生活保護を受けている元奨学生が対象。生活保護受給証明書を提出した人については、その年度1年分の返還相当額（貸与総額の20分の1の額）の返還を免除する。毎年の更新制で、生活保護停止ともに返還免除も停止となる。

③受検費用補助

高校奨学生が上級学校（大学や専修学校等）に進学する際に、5万円を上限に受検料の補助を行う。

④各種資格取得費用補助

普通自動車第一種運転免許および準中型自動車第一種運転免許の取得にあたり上限15万円の補助を行う。

これら支援活動の拡充とあわせ、奨学生に対する指導育成にも注力している。奨学生の成績や生活状況の把握に加え、相談窓口を設け奨学生達の生活や進学の悩みを受け入れる体制を敷いている。

また、高校奨学生の海外語学研修事業を毎年継続して開催している。費用は全額同会負担とし、毎回約30人が夏休みの3週間を利用し、米国でホームステイをしながら現地の高校に通うプログラムで、英会話能力の向上とあわせ異文化との交流を目的としている。参加した奨学生の保護者からは「出発の時とは見違えて帰国した」と、研修の目的はもちろん、奨学生たちの精神的な成長の場としても高い評価を得ているとする。

学生寮「心塾（こころじゅく）」東京寮

相談窓口設置や海外語学研修も

可能な限りの支援検討

さらに、高校奨学生が大学や専修学校等に進学後の支援として、東京と関西エリアに学生寮「心塾」を設け、東京寮では月額1万円（朝夕食付）と廉価な価格設定としており、進学時の負担軽減を行っている。

奨学生とその保護者との交流や情報交換の場として、「高校奨学生と保護者のつどい」を年1回開催している。同じ悩みを持つ奨学生や保護者同士が語らい情報を共有する事で将来を考えるきっかけづくりの場となっている。

今年も、8月18日に都内のホテルで開催。140人を越える高校奨学生や保護者らが出席し交流を図った。冒頭、菅谷理事長は、今後の活動について「可能な限りの支援を検討していきたい」とするなど、認知度向上による支援拡大とその支援者の期待に応える事業の充実に力を尽くして行きたいとしている。

「奨学生と保護者のつどい」では奨学生や保護者同士によるディスカッションが行われる

菅谷理事長は8月に行われた高校奨学生と保護者のつどいの席上、「可能な限りの支援を検討する」と今後の方針を示した

日刊自動車新聞社が記事利用を許諾しています。

©日刊自動車新聞社　無断複製転載を禁じます。